

令和4年度第1回高知県中小企業・小規模企業振興審議会 議事概要

日時：令和4年8月24日（水） 10:00-12:00

場所：ザ クラウンパレス新阪急高知「フローラ」

出席：委員19名中、13名が出席

議事：（1）高知県中小企業・小規模企業振興指針の推進について

（2）「施策の基本的方向」に対応する現状の主な取組について

1 開会

2 副知事挨拶

（副知事）

委員の皆さま方にはご多用の中、審議会にご出席賜り、誠にありがとうございます。日頃より、県政の推進に多大なご尽力を賜っておりますこと、この席をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

また、昨年度は、中小企業・小規模企業振興指針の策定にあたり、延べ3回にわたって熱心にご審議を賜りました。改めまして感謝申し上げます。

さて、本県経済は、コロナ禍の長期化に加えまして、昨年途中からのエネルギーや資材価格等の高騰、納入遅延等を受けて、さまざまな業種、業界において事業活動に影響が生じております。

さらに、ウクライナ情勢の影響により、先行きへの不透明感が増しており、人出不足や賃金上昇、デジタル化への対応といった課題を数多く抱える中で、中小企業等の経営環境は一層厳しい状況に置かれています。

皆さま方のお力添えを得て本年3月に策定した指針は、県内の中小企業等がこうした課題などに対応しつつ、まずは事業を継続し、そのうえで成長が図られるよう、取り組むべき振興施策の方向性を示しております。

指針の取り組みには、県民の皆さまが注目し期待するとともに、今後、その実行の成果が求められることとなります。

実行元年となります今年度は、指針の方向性に沿った施策の充実・強化に向けて、全庁を挙げて取り組んでいく所存ですので、引き続きのご指導を賜りますようお願い申し上げます。

本日は、10年後を見据えて指針全体で目指す目標設定と、現状の取組について、ご説明申し上げます。

皆さまには、この目標と、今後強化していくべき施策の方向性につきまして、様々な角度から活発なご議論をいただき、ご意見、ご助言を賜りたいと考えております。

本日の会議は長丁場となりますが、最後までご審議のほどよろしくご意見申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。

3 議題

議題について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

議題については、すべて了承された。

(1) 高知県中小企業・小規模企業振興指針の推進について

(2) 「施策の基本的方向」に対応する現状の主な取組について

【意見交換の概要】

(山崎副会長)

- ・全業種共通の課題は、本県人口が自然減や社会減により減少し続けていることであり、このことが審議会での1つのテーマとなることを理解した。他産業の抱えている課題に対し、別の産業から意見を出し、応援・支援できる会議になるのではないか。
- ・人材不足は全業種共通の課題。高知県工業会では人材確保に向け、県と協力して、小学生を対象にしたものづくりの素晴らしさ等を伝える動画づくりを行っている。このような動画づくりをあらゆる業種で進め、人材確保につなげていけないか。
- ・建設業は小さな集落にも必ずあり、集落にとって唯一固定給が貰える会社。集落から建設業が無くなると、災害からの復旧ができなくなるなど、地域の生活に大きな影響が出てくる。県の方針として、中山間の最後の砦として生活を支えている建設業を守っていくということを明文化して、中山間地域の住民を安心させられないか。

(事務局)

- ・昨年実施した高知県工業会との意見交換会の中で、地域地域で頑張っている中小企業者を子ども達に伝えることができないかというご意見をいただいたことを受け、商工労働部で今年度、工業会のご協力のもと、教育委員会と連携しながら、地域地域で頑張っている中小企業者を紹介する動画を作成しているところ。今後、各部局とノウハウ等を共有し、身近に働いている職業人に憧れるような動画を、様々な業種向けに作成していきたいと考えている。

(西山会長)

- ・中山間地域のインフラ整備として工事をすることは、もちろん大切ではあるが、同時

に担い手を育てることも極めて重要である。そのためには、地域の教育機関へのアピールや子どもに伝えていくことが必要である。

(白山委員)

- ・コロナ禍で営業を継続するよりも、休業することで儲かっている個人事業主がいる一方で、多くの従業員の雇用を継続している中小企業者が厳しい状況にあるなど、事業者の規模で支援の恩恵の格差が生じている。支援策を検討する際には、売上の減少額を反映していただきたい。
- ・宿泊業では、外国人材をフロントスタッフとして採用することができるが、都市部と比較し、給料水準が高くない高知県に、外国人材が多く来ることは期待できない。そのため、宿泊業界の魅力等を地元の人材にアピールしていくことが重要となってくる。

(事務局)

- ・多くの従業員を雇用している事業者の方には、事業規模と比べて十分な金額の給付金ではなかったと認識している。ただ、制度的には全国の中でも手厚く充実した制度であったと考えている。もう二度と給付金を支給するような状況にならないことを望んではいるが、いただいたご意見はしっかりと受け止め、改善すべきは改善していきたいと考えている。
- ・人口減少が進む本県において、外国人材を活用することは今後、非常に重要になってくる。昨年策定した「高知県外国人材確保・活躍戦略」に基づき、今年度は人材の確保や海外展開の拡大等を目的に、ベトナム・インドに経済ミッション団を派遣することとしている。

(戸田委員)

- ・林業事業所数は、長く経営していた事業所の廃業が増加している一方、自伐林家等の小規模な経営体が増加している。他方、林業従事者は、林業大学校の卒業者が毎年20人程度現場に入ってきているが、同等数が高齢により引退していくため、総数として増加していない。そのため、様々な施策や計画があるのだが、実行する人材がないということが課題である。
- ・担い手を確保するためには、外国人材の活用も重要になるが、現状、林業現場での外国人材の就労は1年に限られているため、早急に改善していただきたい。

(森澤委員)

- ・多くの事業所で、60歳定年後に5年間雇用を延長し再雇用をしている。再雇用で就業している方が、失業保険を受給するため、雇用期間終了前に退職する事例がある。今後、こういった事例が増加していくことが想定され、経営現場としては重要な問題である。

(中城委員)

- ・業種毎にそれぞれ課題を抱えているが、人口減少が根底の課題になっているのはいか。子どもを大切に、人口減の状況を反転させることに長期的に取り組んでいかないと、最終的な解決につながらないのではないかと
- ・子どもを産み育てる施策を強化することが、県の産業を支えていくことになるのではないかと。
- ・情報通信業に対する施策の空白が多い。本県のデジタル化は、高知県のIT企業が行うことが重要。そのためには、県内IT企業を育てていくことが重要。
- ・事務処理やエンタメのソフトウェアを開発できる県内IT企業は多いが、「IoT」や「AI」といった新しい技術を活用したソフト開発ができる企業は少ない。こうした新技術・サービスに対応できる人材の育成が重要。

(樋口委員)

- ・いかに人材を確保していくかが長年の課題である。人材確保策を強化してきているが、なかなか成果が現れてこない。また、エネルギー価格の高騰が経営を圧迫しており、危機感を持っている。価格転嫁を図りたいが、公共交通分野では対応が難しい。コロナ禍やエネルギー価格の高騰等で業績が低迷し、価格転嫁も困難な業種に対しては、需要喚起策の実施をお願いする。
- ・業種の紹介動画を作成することは、人材確保策として効果的だと考える。コンパクトに魅力を紹介する動画があれば、繰り返し視聴することが可能であり、効率的に業種を知ってもらえるのではないかと。多くの業種での動画作成に取り組んでいただきたい。

(山崎副会長)

- ・自動車の自動運転の研究が進んでいる。路面電車は決まった場所を一定速度で走行するなど、自動車と比べ、走行時の条件が多くないと考えられるため、広島県等の路面電車が走る自治体と協力して、路面電車の自動運転を研究してみてはどうか。

(樋口委員)

- ・交通機関の中で、自動運転に最も親和性のあるのは鉄軌道（鉄道・路面電車）ではないかと思っている。ただし、路面電車では頻繁に右折車と接触するなど、実現には多くのハードルがあるが、人材不足への対応等といった観点から研究する価値はあるのではないか。

(広末委員)

- ・時代とともに商店街に求められている機能が変わってきており、商店街の店舗構成も変遷している。その中で、商店街が目指すところは密（密接なコミュニケーション）を大事にし、賑わいを創出すること。
- ・商店街は、コロナ禍で各店舗の売上が減少し、厳しい状況が継続。また一部では県外企業が撤退し、大きな面積が空いたままの状態になっている。今後、各地域の商店街を維持・存続・発展させることが重要。そのためには新しい血を入れていくことが必要。

(北川委員)

- ・金融機関の視点から見ると、提案されている指針全体を貫く目標「事業所数の維持・確保」「1事業所当たりの付加価値額の維持・拡大」を実現することはかなり難しいのではないか。高知県は60歳を超える経営者の比率が高く、また、親族承継や社内承継が困難な企業の比率も高くなっている。そのため、事業承継に限らず円満な廃業に向けた支援にも取り組んでおり、企業数を維持するだけが成功でも目標でもないと考えている。「付加価値額の維持・拡大」も含めると、一定規模を有する企業を一定数維持するといった考え方も必要なのではないか。

(川上委員)

- ・コロナ禍においてキャッシュレス決済が急速に浸透するなど、金融のデジタル化が急速に進んでおり、1年前に新しいと感じていたものが、1年後には、古いものと感じる程のスピード感で動いている。来年度実施を予定している事業者アンケートも、2年に1回の間隔での実施ではなく、より柔軟に意見を吸い上げる仕組みを構築していくことも必要なのではないか。

(藤本委員)

- ・宿泊業は、早朝深夜、土日祝日の勤務が欠かせない中、女性が数多く働く業界であり、子どもを保育所に預けて働いていただいているが、早朝深夜に子どもを預かってもらえず、働けない女性従業員が発生していることが最近の課題。業界の実情に配慮した保育環境の充実をお願いする。
- ・高知からの人口流出を抑制するには、学校教育段階から郷土愛を育てていくことが重要であり、そのためには教育機関との連携が必要である。高知の良さや魅力などを教育の一環として学び・体験し、郷土愛を育む取組を進めていただきたい。

(井奥委員)

- ・「付加価値額の増加」目標については、出発点となる令和2年の結果がコロナ禍の影響で相当低くなることが想定されるため、達成が容易になるのではないかと。目標値を検討していく際にはその点に留意していただきたい。
- ・2035年あたりまで高齢者が増加し、介護需要が拡大していく。いかに人材を確保していくかが課題。そのためには移住による人材確保のほか、リスキリングによる資格の取得等を支援することで、女性がより活躍できる職場にしていくことが重要。

(中島委員)

- ・ITなどの新しい技術も大事だが、人の手でしかできない技術（左官等）を残し磨き上げることも大事。また、「知識」と「IT」が共存できると、よりおもしろいものができるのではないかと。